



【総務部長】 2月時点の試算では各施設1・3%～8・2%の削減を見込んでいる。PPS導入には電気事業者の同意が必要となる。

【議員】 PPSは電気事業者との契約行為である。単価や全施設への導入など交渉してはどうか。

【総務部長】 経費削減に向け、努力してまいりたい。

市長を中心に事業方針を決定した後に編成すべきではないのか。

【企画部長】 実施計画上の事業は把握している。また、基金が多いのは、新たな施設整備には多額の財源が必要となるため、基金として積み立てているからである。

全議案に対する質疑は、12月12日に行われ、4人の議員が20項目に及ぶ質疑をしました。

その主なものは次のとおりです。

議案第77号

自動交付機の有効活用について

【議員】 今回、自動交付機利用者向けの安い手数料を設定するようだ。自動交付機と窓口の利用状況を聞きたい。

【市民環境部長】 本庁にある自動交付機は「住民票の写し」「印鑑登録証明書」を取り扱つており、住民票5,879件、印鑑証明9,272件、合計15,151件交付している。窓口での取り扱いは、各支所・川島出張所合わせて、住民票43,773件、印鑑証明40,158件、合計83,931件交付している。

【議員】 自動交付機の利用は多いようだ。手数料が安く、休日でも利用可能であるならば、支所にも自動交付機を設置し、市民の利便と窓口交付に係る人件費の削減に努めてはどうか。

議案第81号

電気料金値上げへの対応について

【議員】 この度の電気料金値上げに伴い、各施設の電気料が不足し、一般会計だけでも2千万円以上の補正となる。今後のことを考えると市財政への大きな負担となろう。とんでもない。各施設の電気料が不足し、一般会計だけでも2千万円以上の補正となる。今後のことを考えると市財政への大きな負担となろう。

【企画部長】 今年度末の基金残高は、財政調整基金32億円のほか減債基金、特定目的基金を含めて、総額約74億6千万円と見込んでいる。

【総務部長】 節電の継続と新たな電気事業者（PPS）からの電気の購入とを考える。PPSは既に40施設に導入済みで、今年度中に46施設への新規導入準備を進めている。

【議員】 PPSによる削減見込額と全施設へのPPS導入は可能か。

議案第90号

市民病院の運営状況について

【議員】 今回、市民病院の入院収益が約2千万円減額されている。病院の経営状況等を尋ねたい。

【市民病院事務部長】 当初、1日38人、1人当たり単価を3万9千円で見込んだが、上半期の状況から36・3人、3万9,250円に修正し、2,080万5千円減額した。常勤医師は10人、非常勤医師は常勤換算で3人程度である。

【議員】 病床の稼働率が低いようだ。また、病院の特色は何か。

【市民病院事務部長】 50床規模の場合、急患や手術予約者等への予備床を考慮すると90%以上の入院を維持することは難しい。また常勤麻酔科医がないため大きな緊急手術はできないが、内視鏡による手術を多く行っている。外来も好調で、非常勤医師ではあるが眼科、整形外科も常に混んでいる。